

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年8月9日



小田急電鉄株式会社

連結損益計算書



単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
営業収益	100,527	109,596	+9,069 (+9.0%)
交通業	42,708	44,082	+1,374
不動産業	22,471	19,436	△3,034
生活サービス業	38,788	49,813	+11,024
調整額	△3,440	△3,736	△295
営業利益	14,620	16,798	+2,177 (+14.9%)
交通業	8,023	9,692	+1,669
不動産業	5,166	4,049	△1,116
生活サービス業	1,420	3,050	+1,630
調整額	11	5	△5
経常利益	15,392	18,407	+3,014 (+19.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,855	25,124	+14,269 (+131.4%)

<セグメント表示の変更（2024年度～）>

- ・経営ビジョンにおける連結財務目標を踏まえセグメントを変更（名称含む）
- ・旧セグメントの「流通」「その他」を「生活サービス」に統合

旧セグメント（～2023年度）	新セグメント（2024年度～）
運輸 鉄道 バス その他	交通 鉄道 バス その他 小田急エンジニアリング※1
流通 百貨店 ストア・小売 その他	不動産 不動産分譲 不動産賃貸 その他 小田急ビルサービス※2
不動産 不動産分譲 不動産賃貸	生活サービス 百貨店 ストア・小売 ホテル レストラン飲食 その他
その他 ホテル レストラン飲食 その他 小田急エンジニアリング※1 小田急ビルサービス※2	

※ 2024年度よりセグメント表示を変更したため、前期実績を組み替えて表示しています。

※1 鉄道メンテナンス業 ※2 ビル管理・メンテナンス業

連結損益計算書については、営業収益は対前期90億円増収の1,095億円、営業利益は対前期21億円増益の167億円、経常利益は対前期30億円増益の184億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、UDSの外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期142億円増益の251億円となった。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し13ヵ月間（第1四半期に4ヵ月間）を連結したことが増収に寄与している。

また、右側の表に記載のとおり、2024年度より経営ビジョンにおける連結財務目標を踏まえセグメント表示を変更している。従来の4セグメントから「流通業」と「その他の事業」を「生活サービス業」に統合し、3セグメントとした。あわせて一部の会社のセグメントを変更している。

営業外・特別損益、連結貸借対照表

<営業外・特別損益>

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業外収益	2,457	2,892	+435	持分法投資利益 1,301 (+762)
営業外費用	1,684	1,283	△401	
特別利益	960	17,574	+16,614	関係会社株式売却益 17,179 (+16,450)
特別損失	1,253	474	△779	固定資産除却損 386 (△814)

<連結貸借対照表※>

単位：百万円	2023年度	2024年度 第1四半期	増減・主な要因	
流動資産	173,118	118,402	△54,715	
固定資産	1,128,460	1,128,200	△259	
資産合計	1,301,578	1,246,603	△54,975	現金及び預金 △38,159 未収金 △13,772
流動負債	396,422	328,360	△68,061	
固定負債	444,979	438,618	△6,361	
負債合計	841,402	766,979	△74,422	未払金 △48,044 有利子負債 △17,135
純資産合計	460,176	479,624	+19,447	利益剰余金 +19,338
負債純資産合計	1,301,578	1,246,603	△54,975	

※ 2024年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（改正企業会計基準第27号）等を適用したため、前期末実績を修正しています。

特別利益は、UDSの外部譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期で増加している。

特別損失は、固定資産除却損が減少したことなどにより、対前期で減少している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,466億円と、未払金の支払や借入金の返済に伴い現金及び預金が増加したことなどから、前期末より549億円の増加となった。負債合計は7,669億円と、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金や、借入金が増加したことなどから、前期末より744億円の増加となった。純資産合計は4,796億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末より194億円の増加となった。

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	42,708	44,082	+1,374 (+3.2%)	
鉄道業	31,951	32,917	+965	(+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編
バス業	8,618	9,083	+464	(+)運賃改定
その他	2,138	2,082	△55	(△)小田急箱根グループ再編
営業利益	8,023	9,692	+1,669 (+20.8%)	
鉄道業	6,816	8,189	+1,373	
バス業	740	863	+122	
その他	466	639	+173	

<フリーパス売上枚数（対前期）>

箱根フリーパス	+12.5%
江の島・鎌倉フリーパス	+4.7%

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
箱根エリア※	5,796	6,786	+989

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
乗車券等の購入者	84	110	+26

※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前期 +6.5%

交通業の営業収益は対前期13億円増収の440億円、営業利益は対前期16億円増益の96億円となった。

2024年4月1日付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部事業を生活サービス業へ移管した影響があったものの、当社鉄道事業において定期外を中心に輸送人員が増加したことや、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、交通業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。

同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で9億円の増収となった。

※ 小田急箱根グループ再編の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載
(▶ [2024.1Q FAQ](#))

＜鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費＞

■ 輸送人員

単位：千人	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
定期	106,326	108,209	+1,883 (+1.8%)
通勤定期	71,419	72,932	+1,513 (+2.1%)
通学定期	34,907	35,277	+370 (+1.1%)
定期外	70,926	74,060	+3,134 (+4.4%)
合計	177,252	182,269	+5,017 (+2.8%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
定期	10,700	11,073	+373 (+3.5%)
通勤定期	8,897	9,260	+363 (+4.1%)
通学定期	1,803	1,813	+9 (+0.6%)
定期外	17,595	18,365	+769 (+4.4%)
旅客運輸収入計	28,296	29,439	+1,142 (+4.0%)
運輸雑収	739	800	+60 (+8.2%)
運輸収入合計	29,035	30,239	+1,203 (+4.1%)

■ 営業費

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
営業費合計	22,765	22,374	△390
人件費	6,469	6,263	△205
修繕費	1,046	986	△60
動力費	1,615	1,548	△66
固定資産除却費	93	75	△17
減価償却費	5,842	5,613	△228
その他	7,698	7,886	+188

通勤定期は、鉄道駅バリアフリー料金制度適用前に購入された定期の収入が前期実績の一部に含まれていることから、輸送人員より運輸収入の増加率が大きくなっている。

※ 通学定期は同制度対象外

セグメント情報（不動産業）

単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	22,471	19,436	△3,034 (△13.5%)	
不動産分譲業	8,741	5,587	△3,154	(△)前期都心リノベーション物件の販売反動減 (△)計上戸数減
不動産賃貸業	10,758	10,982	+224	
その他	2,971	2,866	△104	
営業利益	5,166	4,049	△1,116 (△21.6%)	
不動産分譲業	1,218	631	△586	
不動産賃貸業	3,908	3,481	△427	
その他	39	△63	△103	

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
戸建	16	2	△14
マンション	57	31	△26
土地	3	31	+28
合計	76	64	△12

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
投資用不動産	1	1	－

不動産業の営業収益は対前期30億円減収の194億円、営業利益は対前期11億円減益の40億円となった。

分譲業において、前期に都心のリノベーション物件の販売があった反動に加え計上戸数が減少したことや、賃貸業において費用が増加したことなどにより、不動産業全体で減収・減益となった。

セグメント情報（生活サービス業）



単位：百万円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	38,788	49,813	+11,024 (+28.4%)
百貨店業	5,232	8,637	+3,404 (+)小田急百貨店 決算期変更の影響（+31億円）※
ストア・小売業	15,267	21,265	+5,998 (+)小田急商事 決算期変更の影響（+53億円）※
ホテル業	6,571	6,537	△34 (△)前第1四半期末ホテル小田急連結除外 (+)客室単価・稼働率上昇
レストラン・飲食業	3,588	4,284	+695 (+)シローブランディングサービス吸収合併
その他	8,128	9,088	+960 (+)小田急箱根グループ再編（箱根プレゼントサービス新規連結）
営業利益	1,420	3,050	+1,630 (+114.8%)
百貨店業	△50	488	+538
ストア・小売業	472	668	+196
ホテル業	292	1,145	+852
レストラン・飲食業	107	92	△15
その他	598	656	+58

＜ホテル業：客室稼働率＞ ※（ ）内は外国人宿泊者比率

	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	89.7% (81.8%)	89.8% (89.0%)	+0.1p (+7.2p)
山のホテル	71.3%	76.9%	+5.6p
箱根ハイランドホテル	60.6%	59.8%	△0.8p
はつはな	53.6%	65.3%	+11.7p

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度第1四半期は4カ月間（2024/3～2024/6）を連結しています。

＜ストア・小売業：小田急商事 ストア部門取扱高（対前期）＞

全店	+5.7%
既存店	+5.4%

※ 3月～6月の4カ月間で比較しています。

生活サービス業の営業収益は対前期110億円増収の498億円、営業利益は対前期16億円増益の30億円となった。

グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において、小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し2024年度第1四半期は4カ月間を連結したことや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス（物販飲食業）の新規連結等により、生活サービス業全体で増収・増益となった。

ホテル業においては、客室単価および稼働率が上昇したものの、前第1四半期末にホテル小田急を外部譲渡したことなどにより、営業収益は前期並みとなった。

下段左側の（ ）内に記載の「ホテルセンチュリーサザンタワー」の外国人宿泊者比率は、89.0%とコロナ前を上回る水準となった。

下段右側に記載の小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前期5.4%の増加となった。

なお、取扱高は決算期変更の影響を考慮し4カ月間で比較している。

※ 小田急箱根グループ再編（2024年4月1日付で一部事業を交通業から生活サービス業へ移管）の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載（▶ [2024.1Q FAQ](#)）

連結業績予想

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減
営業収益	409,837	424,000	+14,162 (+3.5%)
交通業	171,730	173,300	+1,569
不動産業	92,027	97,900	+5,872
生活サービス業	161,505	170,000	+8,494
調整額	△15,425	△17,200	△1,774
営業利益	50,766	42,000	△8,766 (△17.3%)
交通業	25,913	20,400	△5,513
不動産業	17,759	14,200	△3,559
生活サービス業	7,058	7,400	+341
調整額	36	0	△36
経常利益	50,670	41,000	△9,670 (△19.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	81,524	38,000	△43,524 (△53.4%)
設備投資額	83,402	86,900	+3,497
減価償却費	45,785	45,100	△685
有利子負債残高	626,950	663,700	+36,749
有利子負債／EBITDA倍率	6.5倍	7.6倍	+1.1p
ROE※	20.3%	8.8%	△11.5p

※ 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（有価証券評価差額除く）

8

Copyright (C) 2024 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

連結業績予想については、2024年5月公表の数値から修正していない。

営業収益は対前期141億円増収の4,240億円、営業利益は対前期87億円減益の420億円、経常利益は対前期96億円減益の410億円を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末に小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益を計上した反動等により、対前期435億円減益の380億円を見込んでいる。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し13ヵ月間を連結することが増収に寄与している。

セグメント別業績予想（交通業）

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因
営業収益	171,730	173,300	+1,569 (+0.9%)
鉄道業	127,709	128,200	+490 (+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編※
バス業	34,538	36,500	+1,961 (+)運賃改定
その他	9,482	8,600	△882 (△)小田急箱根グループ再編※
営業利益	25,913	20,400	△5,513 (△21.3%)
鉄道業	22,269	17,000	△5,269 (△)設備更新費増
バス業	1,758	1,700	△58 (△)人件費増
その他	1,885	1,700	△185
設備投資額	26,946	50,500	+23,553
減価償却費	30,507	30,400	△107

※ 2024/4/1付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部の事業を生活サービス業へ移管しました。詳細は当社HPの「FAQ」に記載しています。

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減
箱根エリア※	24,192	26,734	+2,541

※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。

交通業では、バス業において運賃改定を実施する影響等により、営業収益は対前期15億円増収の1,733億円を見込んでいる。

一方、鉄道業において設備更新費が増加することなどにより、営業利益は対前期55億円減益の204億円を見込んでいる。

下段左側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。

同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で25億円の増収を見込んでいる。

※ 運賃改定および小田急箱根グループ再編の詳細は、
当社HPにて公表している「FAQ」に記載
(▶ [2023.4Q FAQ](#))

セグメント別業績予想（交通業）

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2023年度	2024年度	増減	
定期	396,693	402,807	+6,114	(+1.5%)
通勤定期	281,953	285,373	+3,420	(+1.2%)
通学定期	114,740	117,434	+2,694	(+2.3%)
定期外	287,017	288,278	+1,261	(+0.4%)
合計	683,710	691,085	+7,375	(+1.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	
定期	41,488	42,238	+750	(+1.8%)
通勤定期	35,611	36,182	+570	(+1.6%)
通学定期	5,876	6,056	+179	(+3.0%)
定期外	71,426	72,079	+652	(+0.9%)
旅客運輸収入計	112,915	114,318	+1,402	(+1.2%)
運輸雑収	3,086	3,078	△8	(△0.3%)
運輸収入合計	116,002	117,397	+1,394	(+1.2%)

■ 営業費

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減
営業費合計	95,087	100,993	+5,906
人件費	26,254	26,404	+150
修繕費	7,626	9,279	+1,653
動力費	6,066	7,036	+970
固定資産除却費	1,232	3,790	+2,558
減価償却費	23,610	23,118	△492
その他	30,297	31,362	+1,065

セグメント別業績予想（不動産業）

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	
営業収益	92,027	97,900	+5,872 (+6.4%)	
不動産分譲業	35,305	41,400	+6,094	(+)計上予定戸数増
不動産賃貸業	43,391	43,600	+208	
その他	13,329	12,900	△429	
営業利益	17,759	14,200	△3,559 (△20.0%)	
不動産分譲業	4,228	2,000	△2,228	(△)前期自社用地開発物件増の反動・販促費増
不動産賃貸業	12,856	11,900	△956	
その他	673	300	△373	
設備投資額	49,130	27,700	△21,430	
減価償却費	9,446	10,100	+653	

<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2023年度	2024年度	増減
戸建	25	34	+9
マンション	216	202	△14
土地	10	41	+31
合計	251	277	+26

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2023年度	2024年度	増減
投資用不動産	4	3	△1

不動産業では、分譲業において計上予定戸数が増加することなどにより、営業収益は対前期58億円増収の979億円を見込んでいる。
一方、分譲業において前期に利益率の高い自社用地開発物件が増えた反動や販促費の増加等により、営業利益は対前期35億円減益の142億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（生活サービス業）

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因
営業収益	161,505	170,000	+8,494 (+5.3%)
百貨店業	24,061	27,500	+3,438
ストア・小売業	62,437	70,100	+7,662
ホテル業	25,146	15,800	△9,346
レストラン・飲食業	15,058	17,300	+2,241
その他	34,801	39,300	+4,498
営業利益	7,058	7,400	+341 (+4.8%)
百貨店業	41	2,000	+1,958
ストア・小売業	1,848	2,000	+151
ホテル業	3,040	1,900	△1,140
レストラン・飲食業	129	300	+170
その他	1,998	1,200	△798
設備投資額	7,325	8,700	+1,374
減価償却費	5,887	4,600	△1,287

※1 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度は13か月間（2024/3～2025/3）を連結しています。

※2 2024/4/1付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部の事業を交通業から移管しました。詳細は当社HPの「FAQ」に記載しています。

生活サービス業では、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、百貨店業およびストア・小売業において小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し13か月間を連結することや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレザントサービス（物販・飲食業）の新規連結等により、営業収益は対前期84億円増収の1,700億円、営業利益は対前期3億円増益の74億円を見込んでいる。

なお、ホテル業において、2024年4月1日にUDSを外部譲渡したことに伴い、UDSおよび沖縄UDSは第2四半期以降連結除外となっている。

(参考) 第2四半期 連結業績予想

※ 2024年5月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減
営業収益	196,254	208,800	+12,545 (+6.4%)
交通業	85,554	86,100	+545
鉄道業	63,689	63,800	+110
バス業	17,317	18,300	+982
その他	4,548	4,000	△548
不動産業	38,671	41,700	+3,028
不動産分譲業	11,466	14,200	+2,733
不動産賃貸業	21,406	21,600	+193
その他	5,798	5,900	+101
生活サービス業	78,982	89,100	+10,117
百貨店業	11,614	14,900	+3,285
ストア・小売業	30,979	37,400	+6,420
ホテル業	12,211	9,200	△3,011
レストラン飲食業	7,272	8,500	+1,227
その他	16,904	19,100	+2,195
調整額	△6,954	△8,100	△1,145

単位：百万円	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減
営業利益	26,601	24,000	△2,601 (△9.8%)
交通業	15,246	13,800	△1,446
鉄道業	13,240	11,800	△1,440
バス業	977	1,200	+222
その他	1,028	800	△228
不動産業	8,427	6,700	△1,727
不動産分譲業	762	500	△262
不動産賃貸業	7,578	6,400	△1,178
その他	85	△200	△285
生活サービス業	2,904	3,500	+595
百貨店業	3	1,100	+1,096
ストア・小売業	943	1,000	+56
ホテル業	871	900	+28
レストラン飲食業	70	100	+29
その他	1,015	400	△615
調整額	23	0	△23
経常利益	27,041	24,800	△2,241 (△8.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26,124	29,000	+2,875 (+11.0%)

■ ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>) に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

■ 注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社